

会 議 録

| | | | | | | |
|--------------------|-----|--|----|------|------|----|
| 会議名 (審議会等名) | | 平成28年度 第4回 相模原市総合計画審議会 | | | | |
| 事務局 (担当課) | | 企画政策課 電話042-769-8203(直通) | | | | |
| 開催日時 | | 平成29年2月20日(月) 15時00分～17時15分 | | | | |
| 開催場所 | | 相模原市役所 本庁舎本館2階 第1特別会議室 | | | | |
| 出席者 | 委員 | 10人(別紙のとおり) | | | | |
| | その他 | 0人 | | | | |
| | 事務局 | 7人 (企画財政局長、企画部長、企画政策課長 他4人) | | | | |
| 公開の可否 | | 可 | 不可 | 一部不可 | 傍聴者数 | なし |
| 公開不可・一部不可の場合は、その理由 | | | | | | |
| 会議次第 | | 開会 1 議事 (1) 建議書に対する対応方針について (2) 業績評価指標の見直しについて (3) その他 閉会 | | | | |

審 議 経 過

主な内容は次のとおり

(委員の発言、 会長の発言、 事務局の発言)

開会 椎橋企画政策課長

事務局挨拶 和光企画財政局長

1 議事

吉田会長の進行により議事に入った。

(1) 建議書に対する対応方針について

本日の議事(1)「建議書に対する対応方針について」事務局から説明願いたい。

事務局より資料の説明が行われた。

改善工程表の記載方法について、四半期ごとにスピード感を持って取り組んでもらいたいが、記載内容が同一である。同じ取組については「 」を用いるなど工夫してもらいたい。

また、四半期ごとに目標件数や対象地区など、具体的な記載の検討を求める。

全体的にどのように、いつまでに実施するのか。さらに具体的な記載を求める。

24ページの施策39の対応方針 No. 1 については、市の意欲は理解できるが、50年、100年先では、施策として長期過ぎるのではないか。

市の対応方針として「今後検討する」とした内容について、今後の進行管理において検討結果の事後点検をどのように行っていく考えなのか。また、その際に必要な引き継ぎ事項等があると考えがいかがか。

次年度の1次評価を実施する際に、対応方針を踏まえた取組について検証している。

インキュベーションの取組について、横浜市内のIT企業の事例のように、相模原市に大手企業を誘致し、関連した起業を促進したほうが良いのではないかと考えている。

全体を通じて感じた印象として、縦割り行政の対応に思えた。審議会の意見は関係ないと言っているように感じた。

また、産業振興について、旧来からの規格化、標準化した製品の大量生産・大量消費というビジネスモデルに対応した取組ではないかと感じた。今後はIoTやAIなどの次世代技術を駆使した第4次産業革命の産業振興の視点と方策が求められると考える。

審議会からの指摘事項が全て実施できるものではないことは承知しており、対応方針の内容は理解できる。ただ、ルーティン業務と個別具体的な対応を求められる業務が混在した形で記載されている。項目を分けて整理したうえで記載された方が良いのではないかと感じた。

記載されている量が多いため、ポイントを整理してもらいたい。フォントを強調したり、下線を引くなど工夫してもらいたい。

「引き続き積極的に取り組んでいく」とある。事務局でリーダーシップを持って取組の実現に向けて対応してもらいたい。

28ページの施策49、No.4の対応方針については、審議会の指摘に対する反論があるように感じられる。所管課の考えを聞きたい。

窓口所管課としての意見ではないか。市が取り組む事業のサービスについて、ポイントとなるガイドラインを策定する必要があるのではないか。市が本気でサービスを提供しようとするなら、行政サービスの品質管理を担う部署を設置する必要性を感じる。

市民局で全庁で共通するガイドラインを定めることは難しいのではないか。

業務マニュアルと品質管理は別物である。

自治体では品質管理の概念が無いように思う。

積極的に取り組む意欲は伝わってくる。しかし、市民としては具体的な取組をどのように行うのか気になる。目に見える表現に配慮してもらいたい。

49ページの施策2の改善工程表のモニタリング結果について、学習支援を受けていない生活保護受給者世帯がどのくらいいるのか、実態把握が必要だと感じており、ヒアリングの際にも指摘した。

また、庁内の連携事業において、片方の施策では連携の記載があるものの、もう片方では記載が無かった。整合を取るべきではないか。

生活保護受給世帯の対象者の把握については、平成29年度の予算に計上されていたと記憶している。今後、実態把握に努めていくところである。

また、庁内の連携については、互いの所管課において温度差がある状況である。事業をメインで実施している所管と、他の事業の影響を考慮しながら事業を実施する所管とで、捉え方が違っている状況ではないかと考えている。

総合戦略の進行管理について、総合計画と比べると記載内容に違いがあるように感じる。各プロジェクトにKPIに関する記載がない。

中山間地域対策プロジェクトについては、公共施設の集約化が必要と考えているが、記載がない。立地適正化計画やコンパクトシティに関することについては、市民の自発的な移住が必要になるのではないか。

地域運営組織など小さな自治をどのように形成していくのか、今後の検討が必要だと考えている。

(2) 業績評価指標の見直しについて

本日の議事(2)「業績評価指標の見直しについて」事務局から説明願いたい。

事務局より資料の説明が行われた。

業績評価指標の目標値を見直したものについて、数値の妥当性や根拠が分かり難く、判断が難しい。

また、何度も発言しているが、生活保護受給世帯の高校進学率について、支援を実施している対象者のみで実施しているが、支援を実施していない受給世帯も対象とするべきであると考える。

参考資料2で変更及び新規で設定した業績評価指標について、検討内容と根拠となる考え方を記載した。今までのトレンドなどで設定させていただいたが、来年度以降の実績を踏まえ、適宜対応していきたい。

指標の適正水準の根拠となる説明を詳細に記載してもらいたい。例えば、部門別計画で70%としたと記載されているが、その70%の根拠まで記載がないので、適正な水準となっているのか判断ができない。

業績評価指標45-1の変更の理由において、耐震化が進んだとあるが、相続や売買が活発になったものではないのか。市の取り組んだ結果というよりは地域の世代交代が進んだ結果に感じる。

また、指標の変更に伴う予算の増加がないのか、費用対効果を判断できる説明の記載がないことが問題ではないか。

コストをかけて実績を上乗せすることについての指摘であると思う。事務局としても余分に費用をかけることは問題であると認識している。

その他に成果指標の目標値の変更があるが、部門計画の変更で総合計画の指標を変更するとある。この変更ができるのであれば、出生率の変更についても総合戦略を策定したことで、成果指標を変更する対応を取ることでもできるのではないか。

業績評価指標に「経過」を示すものと「基準」を示すものの2つの種類がある。目標値を上方修正することでどんな効果があるのか、分かる説明がほしい。

進行管理シートの変更案について、本来であれば、施策に関する指標だけではなく、事業ごとに指標が必要ではないか。

また、各事業の予算額について、自主財源と国・県からの特定財源の内訳が表記できるように改善をしたほうが良いのではないか。

最後に庁内横断的な取組について、この項目以外に、「民間との連携」「地域特性を活かした独自性のある工夫」を主要事業に係る記載があったほうが良い。

(3) その他

議事(3)「その他」について事務局から説明願いたい。

委員の委嘱期間について。

委嘱期間が平成29年6月で終了となる。学識の方については今後の継続に関して御意向を確認したい。

広報さがみはら3月15日号において公募委員に関する募集を開始する予定である。

後期実施計画書の策定について。

平成29年度から3か年の実施計画について策定した。来年度からこの計画に基づいて事業を推進していくこととなる。進行管理については、本年度実施した結果を来年度検証することから、本実施計画の検証は平成30年度からになるが、参考までにご高覧いただきたい。

次期総合計画の策定について。

来年度から次期総合計画の策定に取り組む予定である。今後は、策定体制やスケジュールの検討を行っていくことになる。審議会へは都度協力をご依頼することとなるので、お願いしたい。

他に意見等がないようなので、本日の議事は終了とする。

事務局挨拶 小林企画部長

閉会 椎橋企画政策課長

以上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

| | 氏 名 | 所 属 等 | 備 考 | 出欠席 |
|----|--------|--|-----|-----|
| 1 | 荒井 容子 | 法政大学社会学部社会学科教授 | | 出席 |
| 2 | 岡本 真佐子 | 青山学院大学地球社会共生学部 地球社会共生学科教授 | | 出席 |
| 3 | 金森 剛 | 相模女子大学人間社会学部 社会マネジメント学科教授 | 副会長 | 出席 |
| 4 | 佐藤 慶一 | 公募 | | 出席 |
| 5 | 長野 基 | 首都大学東京都市環境学部建築都 市コース・大学院都市環境科学研 究科都市システム科学域准教授 | | 出席 |
| 6 | 林 恵子 | 公募 | | 出席 |
| 7 | 宮 久美子 | 公募 | | 出席 |
| 8 | 三好 上次 | 公募 | | 出席 |
| 9 | 横川 剛毅 | 和泉短期大学児童福祉学科准教授 | | 出席 |
| 10 | 吉田 民雄 | 総合政策プランナー | 会 長 | 出席 |